

Sustainability Library

ESGデータ
- 環境 156
- 社会 162
- ガバナンス 169

社外からの評価 172
GRI内容索引 175
報告方針 181

環境

エネルギー使用量[*b]

		単位	2018年度（基準年）	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1	都市ガス	千m^3	30.8	8.9	8.1	9.1
	LPガス	t	78.1	72.9	77.4	87.5
	重油	kl	92.7	98.6	98.4	99.6
	灯油	kl	37.7	38.4	43.0	48.9
	ガソリン	kl	657.6	520.0	501.5	470.4
	軽油	kl	156.3	135.6	130.1	139.7
Scope2	電力	千kWh	10,365	9,929	9,671	10,679
	熱	GJ	10,025	12,142	12,741	12,893

※ 過去公表値に誤りがあったため遡及訂正した数値に修正しています。
※ エネルギー使用量の内訳は、再生可能エネルギー源ではない燃料、電力、暖房、冷房、蒸気です。バイオ燃料など再生可能エネルギーによる燃料源は現時点で確認できていません。
※ エネルギー使用量に、組織外のエネルギー消費量は含まれていません。
※ 算定には、LCIデータベース IDEA version 3.4の係数を使用
※ 2025年度実績値について、一部データに更新があったため遡及訂正しています。

温室効果ガス排出量[*a]

Scope別 温室効果ガス排出量 [*a]

(t-CO_2e)

Scope		2018年度（基準年）	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1		4,757	4,044	4,058	4,158
Scope2	ロケーション基準	11,284	8,518	7,832	8,322
	マーケット基準	10,344	7,165	6,852	6,219
Scope3		479,724	411,041	437,448	416,336
合計（マーケット基準）		494,795	422,250	448,358	426,713

※ 各数値の詳細は下表をご参照ください。

■ エネルギー起源の温室効果ガス排出量：Scope1およびScope2 [*a]

（t-CO_2e）

t-CO_2e		2018年度（基準年）	2023年度	2024年度	2025年度
地域	国				
日本	日本（マーケット基準）	8,845	6,930	7,108	6,570
	日本（ロケーション基準）	9,815	8,284	8,088	8,674
米州	米国	2,728	1,667	1,400	1,404
	カナダ	228	162	143	200
	小計	2,956	1,829	1,543	1,605
欧州	イギリス	575	288	245	242
	フランス	153	112	135	148
	オランダ	–	225	150	147
	ドイツ	177	137	119	120
	イタリア	95	86	94	144
	小計	1,001	848	743	802
アジア・オセアニア	中国（工場）	1,489	1,003	971	899
	中国	86	37	37	35
	台湾	213	183	184	184
	香港	95	66	50	23
	韓国	217	209	187	182
	シンガポール	19	13	12	12
	タイ	41	27	25	26
	オーストラリア	111	65	50	38
	小計	2,270	1,602	1,516	1,400
合計（マーケット基準）		15,071	11,209	10,910	10,377
合計（ロケーション基準）		16,041	12,563	11,890	12,481
基準年対比（マーケット基準）（%）			74.4	72.4	68.9
基原単位	マーケット基準	8.46	4.88	4.54	4.01
	ロケーション基準	9.01	5.47	4.95	4.82

※ 数国別に小数点以下を四捨五入しているため、合計値と必ずしも一致しません。
※ マーケット基準の数値はマーケット基準法（環境省による電力事業所の排出係数）を使用しています。なお、電力調達データ入手不可の拠点や海外拠点についてはロケーション基準の排出係数を使用しています。
※ 2025年度実績値について、一部拠点は2024年度実績値を利用しています。
※ 2025年度の日本（マーケット基準）の排出量は、非化石証書の購入による環境価値を反映しています。
※ 過去年度実績値について、一部データに更新があったため遡及訂正しています。
※ 原単位：温室効果ガス排出量(t-CO_2e)/連結売上高(億円)

■ その他の間接的な温室効果ガス排出量：Scope3 [*a]

(t-CO_2e)

カテゴリー	2018年度（基準年）		2023年度		2024年度		2025年度	
	GHG排出量	内訳（%）	GHG排出量	内訳（%）	GHG排出量	内訳（%）	GHG排出量	内訳（%）
カテゴリー1（購入した製品・サービス）	391,915	81.7	328,521	79.9	345,128	78.9	322,584	77.5
カテゴリー2（資本財）	9,392	2.0	6,451	1.6	13,172	3.0	12,535	3.0
カテゴリー3（燃料・エネルギー関連）	3,755	0.8	3,569	0.9	4,066	0.9	6,150	1.5
カテゴリー4（輸送・配送（上流））	10,855	2.3	15,319	3.7	14,526	3.3	15,001	3.6
カテゴリー5（事業から出る廃棄物）	317	0.1	583	0.1	729	0.2	514	0.1
カテゴリー6（出張）	4,207	0.9	7,275	1.8	7,269	1.7	7,437	1.8
カテゴリー7（雇用者の通勤）	4,438	0.9	4,219	1.0	4,241	1.0	4,216	1.0
カテゴリー8（リース資産（上流））	3,686	0.8	4,472	1.1	4,091	0.9	3,143	0.8
カテゴリー9（輸送・配送（下流））	159	0.0	509	0.1	491	0.1	840	0.2
カテゴリー12（販売した製品の廃棄）	51,001	10.6	40,123	9.8	43,375	9.9	43,916☑	10.5
合計	479,724	100.0	411,041	100.0	437,448	100.0	416,336	100.0
基準年対比（%）			85.7		91.2		86.8	

※ 国内の購入電力はマーケットベースで排出量を合算。
※ 算定対象はミズノ国内・海外グループ
※ Scope1＝自社における燃料の使用など、直接的に排出する温室効果ガス排出量
※ Scope2＝自社が購入した電力、熱、蒸気など、間接的に排出する温室効果ガス排出量
※ Scope3＝サプライチェーンにおける製造、輸送、出張、通勤など、企業が間接的に排出する温室効果ガス排出量
※ Scope1と2については、エネルギー起源の排出になります。
Scope3については、環境省ガイドラインより非エネルギー起源の温室効果ガスを一部含んでおります。
※ ☑を付されたデータにつきましては、第三者保証を受けています。
※ Scope1,2
GHGプロトコルで定義されている企業活動による温室効果ガスの直接排出および間接排出。
※ Scope3/カテゴリー1
製品カテゴリーの特性に応じて以下3つの方法で算定を実施しています。
※ ミズノが当該年度に販売した製品の代表モデルのLCAを実施し製品の排出係数を算定。販売数量に排出係数を乗じた温室効果ガス排出量 ー ①
※ 製造部門では、製造で使用した物質の使用量に排出係数を乗じた温室効果ガス排出量 ー ②
※ ミズノが当該年度に販売した製品の原価に環境省で定められた排出係数を乗じた温室効果ガス排出量 ー ③
温室効果ガス総排出量 ＝ ① ＋ ② ＋ ③
※ LCA算定には、LCIデータベース IDEA version 3.5の係数、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver3.5）を使用
※ Scope3/カテゴリー12
製品カテゴリーの特性に応じて以下3つの方法で算定を実施しています。
※ ミズノが当該年度に販売した製品の代表モデルのLCAを実施し、環境省で定められた廃棄に係る排出係数を算定。販売数量に排出係数を乗じた温室効果ガス排出量 ー ①
※ 製造部門では、製造で使用した物質の使用量に廃棄に係る排出係数を乗じて算出した温室効果ガス排出量 ー ②
※ ①から算出したGHG排出量を基準に、売上金額で推計した温室効果ガス排出量 ー ③
温室効果ガス総排出量 ＝ ① + ② + ③
※ LCA算定には、LCIデータベース IDEA version 3.5の係数、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver3.5）を使用
※ GHGプロトコルに基づき計算方法を見直したことにより、過去年度の温室効果ガス排出量実績値を遡及訂正しています。

水源別取水量[*b]

● 国内グループ

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
水道や水道施設	千m^3	32.1	32.9	30.3	30.1	36.8
地下水	千m^3	6.4	9.8	6.6	7.5	7.1
総取水量	千m^3	38.5	42.7	36.8	37.7	43.9

● 海外グループ

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
総取水量	千m^3	22.5	18.8	18.4	15.5	16.5

排水量[*b]

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
総排水量	千m^3	38.5	42.7	36.8	37.7	43.9

トルエン排出量[*e]

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
トルエン排出量	kg	1,085	1,293	1,287	1,869	1,798

※ [*e] 国内製造拠点のデータに基づき算出（セノーグループを含む）

PRTR法対象物質の排出量[*e]

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
排出量	kg	3,364	3,640	3,647	4,294	5,855

※ PRTR法対象物質は自社工場内での使用に限定されており、移動量は毎年0Kgとなります。

主なPRTR法対象物質の排出量

主な化学物質の排出量	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
エチルベンゼン	kg	130	296	296	476	475
ジクロロメタン	kg	20	6	6	0	0
フェノール	kg	56	43	43	24	22
トルエン	kg	1,085	1,293	1,287	1,869	1,798
スチレン	kg	39	4	21	27	7
キシレン	kg	203	379	379	770	933
MIBK	kg	0	0	0	157	157
nヘキサン	kg	443	98	98	8	113
トリメチルベンゼン	kg	62	124	0	83	58
メタクリル酸メチル	kg	532	645	645	330	327
2アミノエタノール	kg	8	8	17	1	0
N,N,-ジメチルホルムアミド	kg	40	51	51	52	52
トリクロロエチレン	kg	83	66	66	22	25

※ [*e] 国内製造拠点のデータに基づき算出（セノーグループを含む）

廃棄物総重量[*b]

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
産業廃棄物	t	857.1	481.4	453.9	430.3	428.5
製造拠点	t	130	156.7	133.8	172.1	180.7
非製造拠点	t	727.1	324.7	320.1	258.2	247.8
一般廃棄物	t	54.1	42.8	39.2	43.1	48.5
合計	t	911.2	524.2	493	473.4	476.9

※ バーゼル条約で有害とされる廃棄物は該当がありません。

国内生産拠点（4工場）における処分方法別廃棄物の総重量と廃棄物有価取引[*e]

		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
産業廃棄物	焼却・埋立	t	0.21	0.16	0.17	0.67	0.34
	リサイクル	t	82.85	104.85	93.25	80.70	61.23
	産廃合計	t	83.06	105.01	93.42	81.37	61.57
一般廃棄物	焼却	t	6.23	7.13	6.94	8.11	6.26
	埋立	t	0.00	0.00	0	0	0
	リサイクル	t	0.00	0.00	0	0	0
	一般廃棄物合計	t	6.23	7.13	6.94	8.11	6.26
有価物	リユース	t	20.3	3.32	0.35	6.63	6.19
	リサイクル	t	111.91	122.45	110.29	104.67	101.02
	有価物合計	t	132.22	125.76	110.64	111.30	107.21
排出量総計		t	221.51	237.90	211.10	200.78	175.04

※ [*e] 国内製造拠点のデータに基づき算出（セノーグループを除く）
※ 過去年度実績値について、一部データに更新があったため遡及訂正しています。

環境会計

● 環境保全コスト

2025年度の環境保全コストでは、投資額は前年から約2,533万円増加の5,595万円、費用額は前年から約2,740万円増加の1億9,539万円となりました。主な費用は、環境保全に資する製品・技術の研究に係る人件費、廃棄物の再資源化や適正な処理・処分に関する資源循環のためのコスト、EMS活動の運用管理にかかる費用です。

● 2025年度環境保全コスト[*b]

単位（万円）

環境保全コストの分類		主な取り組みの内容	2025年度実績	
			投資額	費用額
（1）事業エリア内コスト			5,517	7,153
	（1）-1 公害防止コスト	点検および検査・分析費用	45	737
	（1）-2 地球環境保全コスト	省エネ機器の導入費用	5,472	1,401
	（1）-3 資源循環コスト	廃棄物の再資源化、リサイクル材料の使用	0	5,015
（2）上・下流コスト		再商品化委託契約、グリーン調達費用など	0	1,224
（3）管理活動コスト		ISO14001管理費用、外部コミュニケーション費用、環境広告宣伝費用	78	4,007
（4）研究開発コスト		環境配慮型商品の研究開発費用など	0	6,916
（5）社会活動コスト		事業所周辺のクリーンアップ、どんぐりの会への寄付など	0	239
（6）環境損傷対応コスト			0	0
（7）その他の環境保全に関連するコスト			0	0
総額			5,595	19,539

環境保全対策効果

● 2025年度環境保全対策効果[*b]

削減効果（物量効果）

環境側面		単位	2024年度実績	2025年度実績	削減効果	前年度比
省エネルギー・省資源	電力	千kWh	9,671	10,679	1,007.6	110.4%
	都市ガス類	千m^3	85.5	96.5	-11	112.9%
	ガソリン・軽油	kl	631.6	610.1	21.5	96.6%
	灯油	kl	43.0	48.9	-5.9	113.7%
	重油	kl	98.4	99.6	-1.2	101.2%
	上水	m^3	30.1	36.9	-6.8	122.6%
	地下水	m^3	7.5	7.1	-0.4	94.0%
一般廃棄物焼却量		t	43.1	48.5	-5.4	112.5%
産業廃棄物排出量		t	430.3	454.8	-24.5	105.7%

※ 集計期間：2025年4月～2026年3月
※ 過去年度実績値について、一部データに更新があったため遡及訂正しています。

● 削減効果（金額効果）

単位：万円

環境側面	2024年度実績	2025年度実績	削減効果	前年度比
電力・ガス・ガソリン・軽油・灯油・重油・水道の支払額	49,729	54,167	-4,438	108.9%

※ 集計期間：2025年4月～2026年3月

環境監査指摘件数 [*b]

（件）

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
内部監査の指摘	不適合	0	0	19	11	20
	軽微な不適合	20	27	2	1	2
	改善の機会	2	0	3	0	2
外部審査での指摘	不適合	0	0	0	0	0
	軽微な不適合	0	3	3	2	4
	改善の機会	5	5	0	0	7

社会

一次サプライヤーの内訳

		サプライヤー数（社）	サプライヤー比率（%）	調達金額割合（%）
サプライヤー全体		491	100	100
カテゴリー別	アパレル	265	54.0	34.9
	シューズ	25	5.1	47.6
	イクイップメント	201	40.9	17.5
国・地域別	日本	106	21.6	11.3
	中国	253	51.5	31.8
	韓国	1	0.2	0.1
	台湾	18	3.7	2.5
	インドネシア	18	3.7	2.5
	ベトナム	51	10.4	37.1
	タイ	10	2.0	3.8
	フィリピン	4	0.8	2.2
	ミャンマー	7	1.4	0.8
	カンボジア	10	2.0	8.6
	その他	13	2.6	1.0

重要なサプライヤーの状況（一次サプライヤー）

	2025年度
重要なサプライヤーの数	185社
全一次サプライヤーに占める重要なサプライヤーの割合 (%)	37.7
全調達金額に占める重要なサプライヤーからの調達金額の割合 (%)	96.6
重要なサプライヤーのうち、ミズノが大口納入先※となっているサプライヤーの割合 (%)	34.8

※ 当該サプライヤーの発注金額の30%以上がミズノ向け取引の場合

国別 CSR監査実施状況

（件）

国	重要なサプライヤー数	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
		件数	平均点	件数	平均点	件数	平均点	件数	平均点	件数	平均点
日本	35	5	92	9	95	4	93	4	95	6	95
中国	81	9	90	20	90	18	90	12	89	19	93
韓国	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
台湾	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ベトナム	5	1	98	10	92	9	85	3	98	5	90
タイ	29	0	0	5	85	0	0	0	0	3	96
フィリピン	3	0	0	3	95	0	0	0	0	3	96
インドネシア	8	0	0	5	92	3	98	1	95	0	0
カンボジア	7	0	0	1	91	1	95	1	85	0	0
ミャンマー	6	0	0	3	95	0	0	0	0	0	0
その他	5	2	92	1	92	0	0	2	92	2	98
合計	185	17	91	57	91	35	90	23	92	38	94

＜備考＞
- 重要なサプライヤー数は2025年4月時点。2016年度からCSR監査対象とする条件を変更した。
- ミズノでは3年で一巡するよう主要工場での監査を実施している。
- 本表の監査件数および平均点は、ミズノが直接実施した定期監査に基づく件数および平均点を示す。

評価等級別 CSR調達監査実施状況

評価等級	2024年度		2025年度	
	事前評価	定期監査	事前評価	定期監査
評価A	2	16	3	30
評価B	0	6	1	7
評価C	0	0	0	1
評価D	0	1	0	0
他社監査機関のアセスメントに対してミズノ基準での評価B相当以上	18	35	10	41
合計	20	58	14	79

不適合項目の是正状況

	件数(件)	比率(%)
全体	222	100
是正済	145	65
未是正	77	35

※ 2025年4月～9月に実施したCSR監査における2026年3月末時点の是正率

相談区分別 お問い合わせ件数

（件）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
製品問い合わせ	14,265	14,339	12,383	12,588	11,979
その他問い合わせ	7,010	5,987	5,495	4,576※1	4,808
製品クレーム	2,985	2,574	2,325	4,013※2	2,737
カタログ希望	2,500	1,447	1,291	1,051	517
店舗案内	1,916	2,153	1,646	1,416	1,181
修理問い合わせ	1,733	1,827	1,740	–※2	–
購入	797	889	707	1,136	1,511
サービスクレーム	384	786	324	–※2	–
意見	296	228	226	–※1	–
要望（2020年までは意見に含む）	161	307	186	–※1	–
合計	32,047	30,537	26,323	24,780	22,733

※1 2024年8月からシステム変更により、その他問い合わせ、意見、要望を合算して算出しています。
※2 2024年8月からシステム変更により、製品クレーム、サービスクレーム、修理問い合わせを合算して算出しています。

種目別 お問い合わせ件数

（件）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
アウトドア	5,785	3,620	2,940	2,500	2,402
野球	4,579	5,268	3,835	4,325	3,182
陸上・ランニング・スポーツウエア	3,658	2,967	2,513	2,159	1,156
ゴルフ	3,361	3,097	2,280	1,629	1,697
ウォーキング・フィットネス	1,626	1,911	1,876	2,071	2,135
ラケットスポーツ	1,145	1,160	1,363	998	840
スイム	1,127	1,264	1,223	1,019	892
フットボール	868	1,148	1,095	927	895
その他	9,898	10,102	9,198	9,242	9,534
合計	32,047	30,537	26,323	24,780	22,733

ミズノの雇用状況[*d]※1(一部[*a])

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
従業員数（人）	男性	1,076	1,025	1,026	1,037	1,000
	女性	454	460	472	496	507
	総数	1,530	1,485	1,498	1,533	1,507
平均年齢（歳）	男性	44.3	44.4	44.2	43.9	43.56
	女性	41.1	41.3	41.3	41.2	40.66
	総数	43.4	43.4	43.3	43.0	42.58
平均勤続年数（年）	男性	20.3	20.1	18.9	18.6	17.99
	女性	18.1	18.1	17.2	16.7	15.81
	総数	19.6	19.5	18.4	18.0	17.26
離職者数（人）	男性	21	28	27	31	27
	女性	15	10	9	9	7
	総数	36	38	36	40	34
新卒採用者（人）	男性	11	16	24	26	29
	女性	8	9	21	26	24
	総数	19	25	45	52	53
キャリア採用者（人）	男性	28	27	27	27	26
	女性	5	16	12	8	18
	総数	33	43	39	35	44
外国人従業員数（単体）（人）	総数	8	7	6	12	19
外国人従業員数（連結）（人）	総数	1,405	1,415	1,368	1,405	1,366
臨時雇用者（人）	総数	473	343	463	452	396
障がい者雇用者（人）	総数	30	32	30	31	35

※ 数値は正社員のデータに基づき算出

従業員年齢の状況[*d]※

	合計		男性		女性	
	（人）	（%）	（人）	（%）	（人）	（%）
30歳未満	239	15.9	138	9.2	101	6.7
30～39歳	388	25.7	248	16.5	140	9.3
40～49歳	366	24.3	243	16.1	123	8.2
50～59歳	512	34.0	369	24.5	143	9.5
60歳以上	2	0.1	2	0.1	0	0

雇用形態別従業員数[*d]

（人）

	雇用形態	女性	男性	計
ミズノ	正社員（管理職）	22	171	193
	正社員（非管理職）	485	829	1,314
	正社員計	507	1,000	1,507
	嘱託社員	28	166	194
	契約社員	70	56	126
	アルバイト	132	62	194
	全社員	737	1,284	2,021
	派遣社員	75	4	79

地域別従業員数[*a]

（人）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
日本	2,347	2,146	2,299	2,239	2,399
欧州	321	287	312	313	315
米州	317	306	317	357	389
アジア・オセアニア	797	682	656	640	585
計	3,782	3,421	3,584	3,549	3,688

キャリア採用者の年齢状況[*d]

（人）

	正社員			契約社員		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
30歳未満	8	5	13	1	4	5
30～39歳	12	6	18	1	2	3
40～49歳	4	0	4	0	0	0
50～59歳	0	0	0	0	1	1
合計	24	11	35	2	7	9

離職状況[*d]

ミズノ株式会社単体（2025年度）

離職率：2.2%

（人）

	正社員		
	男性	女性	合計
30歳未満	2	1	3
30～39歳	15	4	19
40～49歳	2	0	2
50～59歳	8	2	10
60歳	0	0	0
合計	27	7	34

労働時間・残業時間[*d]※

	単位
従業員1人あたり年間総労働時間	1,704.45時間／年
従業員1人あたり月平均残業時間	6.7時間／月
従業員1人あたり月平均残業手当	29,101円／月

※ 数値は正社員のデータに基づき算出

年次有給休暇の取得状況[*d]

	単位	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
有給休暇付与日数	日	18.9	18.8	18.6	18.4	18.3
有給休暇取得日数	日	10.2	10.9	11.3	9.7	10.3
取得率	%	53.9	58.0	60.9	52.9	56.2

出産/育児休業の取得と職場復帰の状況[*d]

		2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
育児休業取得者（人）	男性	10	12	18	33	47
	女性	57	59	61	53	50
育児休業取得率（%）	男性	12	27	35	70.9	100
	女性	100	100	100	100	100
復職率（%）	男性	100	100	100	100	100
	女性	100	100	100	100	100
定着率（%）	男性	90	94	90	100	87.5
	女性	94	97	95	98.5	93.0

労災発生件数 [*d]ミズノ株式会社（単体）

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
労災発生件数（件）	9	10	11	8	13
労災による死亡者数（人）	0	0	0	0	0
度数率※1	2.14	2.03	0.00	0.27	0.30
強度率※1	0.002	0.094	0.00	0.005	0.01

女性の従業員比率と管理職比率 [*c]

(%)

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
女性従業員比率	28.9	29.7	30.5	29.6	31.9
女性管理職比率	5.4	5.2	6.5	8.4	9.8

（参考）ミズノ株式会社 単体 [*d]

(%)

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
女性従業員比率	29.7	30.9	31.7	32.4	33.6
女性管理職比率	5.7	5.9	7.6	10.7	11.3

男女の賃金差異

(%)

区分	男女の賃金差異
全労働者	74.8
正社員	77.0
（嘱託・契約）社員・アルバイト	74.7

2025年度 人事評価を受けている従業員の比率[*c]

(%)

	対象	比率(%)
男性	正社員、契約社員、アルバイト、嘱託	100
女性	正社員、契約社員、アルバイト、嘱託	100

ガバナンス

取締役数と内訳[*d]

			単位	2022年6月末	2023年6月末	2024年6月末	2025年6月末	2026年6月末
取締役	社内	男性	名	5	5	5	5	5
		女性		0	0	0	0	0
		計		5	5	5	5	5
	社外	男性		2	2	1	1	0
		女性		1	1	2	2	3
		計		3	3	3	3	3
	総計			8	8	8	8	8
監査等委員である取締役				3	3	3	3	3
業務執行を兼務している取締役				4	4	4	4	4
業務執行を兼務している取締役比率			%	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
社外取締役比率				37.5	37.5	37.5	37.5	37.5
女性取締役比率				12.5	12.5	25.0	25.0	37.5
平均在任年数			年	9	10	10	8	7
取締役平均年齢			歳	65	66	65	65	61

取締役会の開催実績（臨時取締役会を含む）[*d]

（年度）

	単位	2021	2022	2023	2024	2025
取締役会開催回数	回	25	25	25	23	24
取締役会の平均出席率	%	100	100	100	100	99.5
社外取締役の平均出席率	%	100	100	100	100	100
監査等委員（監査役）の平均出席率	%	100	100	100	100	100
社外監査等委員（監査役）の平均出席率	%	100	100	100	100	100

監査役会・監査等委員会の開催実績[*d]

（年度）

	単位	2021	2022	2023	2024	2025
社外監査等委員出席率	回	14	14	14	15	14
監査等委員出席率	%	100	100	100	100	100
社外監査等委員出席率	%	100	100	100	100	100

指名諮問委員会・報酬諮問委員会の構成・開催実績[*d]

（年度）

		単位	2020	2021	2022	2023	2024
指名諮問委員会	社内取締役	名	1	1	1	1	1
	社外取締役		3	3	3	3	3
	計		4	4	4	4	4
	開催回数	回	1	1	1	1	1

（年度）

		単位	2021	2022	2023	2024	2025
報酬諮問委員会	社内取締役	名	1	1	1	1	1
	社外取締役		3	3	3	3	3
	計		4	4	4	4	4
	開催回数	回	1	1	1	1	1

役員報酬

単位（百万円）

	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる数（名）
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付株式報酬	
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	334 (10)	156 (10)	143 (-)	34 (-)	6 (1)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	40 (21)	40 (21)	- (-)	- (-)	3 (2)
合計 （うち社外取締役）	374 (31)	196 (31)	143 (-)	34 (-)	9 (3)

コンプライアンス・贈賄違反件数[*a]

（年度）

	単位	2021	2022	2023	2024	2025
重大なコンプライアンス違反の年間発生件数	件	0	0	0	0	0
重贈賄に関する違反件数		0	0	0	0	0

コンプライアンス教育

研修名	内容	対象	受講人数（人）
新入社員研修	社会人ならびにミズノ社員として認識しておくべき法的基礎	新入社員（グループ正社員）[*b]	70
コンプライアンス教育	公正な事業慣行、腐敗防止のためのミズノの活動報告やミズノ倫理規範の再確認を実施	全従業員[*b]	約3,000
内部通報教育	内部通報制度の案内（周知活動）または実施状況の報告（フィードバック活動）	全従業員[*b]	約3,000
ハラスメント教育	ハラスメントに関する正しい知識と相談窓口の周知教育	全従業員[*b]	約3,000
個人情報保護教育	各従業員に対し、個人情報保護ルールの周知と自身が管理する個人情報の棚卸の実施	全従業員[*b]	約3,000

内部通報制度利用状況[*b]

（件）

		内容内訳		
年度	総数	環境	人権	ガバナンス／コンプライアンス
2019年	17	0	8	9
2020年	11	0	5	6
2021年	8	0	5	3
2022年	8	0	3	5
2023年	17	0	17	0
2024年	17	0	11	6
2025年	5	0	2	3

社外からの評価

健康増進の取り組みに対する評価

ミズノの健康増進に関する取り組みが評価され「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）（通称ホワイト500）、「スポーツエールカンパニー2026」において連続認定企業「シルバー」にそれぞれに認定されました。

ダイバーシティの取り組みに対する評価

ミズノは、2024年5月13日に「えるぼし認定」、2024年5月16日に「くるみん認定」、2025年7月に「トモニン」をそれぞれ取得しました。

- えるぼし認定とは、「女性活躍推進法」に基づき、女性の活躍を推進する取り組みや状況が優れている企業を認定する制度です。認定には3つの段階があり、ミズノは3段階目（3つ星）を取得しました。
- くるみん認定とは、「次世代育成支援対策推進法」に基づき、子育て支援の取り組みが一定の基準を満たしている企業を認定する制度です。
- トモニンとは、仕事と介護を両立できる職場環境の整備促進に取り組んでいる企業としての証で、厚生労働省が定めるシンボルマークです。

外部団体への参加状況

サステナビリティに関する外部団体への加盟状況

団体名称	内容	加盟状況
国連グローバル・コンパクト	ミズノは、2021年7月に国連グローバル・コンパクトに署名しました。国連グローバル・コンパクトが提唱する4分野（人権、労働、環境、腐敗防止）10原則を支持するとともに、当社の既存の規定と照らし合わせながら、実践していきます。	Signatory
Apparel and Footwear International RSL Management Group (AFIRM)	ミズノは2019年1月、制限化学物質の運用の簡易化と管理の強化を目的に、国際的な制限化学物質リスト管理団体であるAFIRMに加盟しました。AFIRMからの情報を基に、国際基準の制限化学物質リストを作成し、サプライチェーンにおいて製品に残留する化学物質のリスク管理を行っています。また、業界内での情報共有や連携を進め、コンプライアンスの向上を図っていきます。	Member

サステナビリティに関する外部団体への参加状況

団体名称	内容
地方創生SDGs官民連携プラットフォーム	SDGsの国内実施を促進し、より一層の地方創生につなげることを目的に内閣府が設置しているプラットフォーム。広範なステークホルダーとのパートナーシップを深める官民連携の場を機会と捉え参画しています。
関西SDGsプラットフォーム	関西の民間企業、市民社会・NPO・NGO、大学・研究機関、自治体・政府機関といった、多様なアクターが参加するプラットフォーム。開催関西の企業として連携を図るために参画しています。
ユニセフ 子どもの権利とスポーツの原則に賛同	ユニセフ（国連児童基金）と公益財団法人日本ユニセフ協会が2018年に発表した「子どもの権利とスポーツの原則」の趣旨に共鳴し、賛同企業として参画しています。
スポーツ・フォー・トゥモロー・コンソーシアム	スポーツの力を活用して、持続可能な社会や共生社会の実現に向けて進展している国際的な動向を踏まえながら、スポーツの普及・振興やスポーツを通じた社会課題の解決など、さまざまな活動領域での取り組みを推進。趣旨に賛同し、参画しています。
責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム（JP-MIRAI）	外国人労働者の権利保護や生活環境・労働環境の向上のための取り組みや、分科会活動を通じた議論や調査、セミナーやフォーラムの開催を通じた啓発などを行うプラットフォーム。加盟団体と連携を深める目的で参画しています。

団体や国内外の提言機関で役職等を有しているもの

1. ガバナンス組織において役職を有しているもの

団体名称	役職
一般社団法人日本スポーツ用品工業協会	副会長
関西スポーツ用品工業協同組合	副理事長
公益財団法人ミズノスポーツ振興財団	会長

2. プロジェクトまたは委員会に参加しているもの

名称	
World Federation of the Sporting Goods Industry (WFSGI)	Board Member

3. 通常の会員資格を超える多額の資金提供を行っているもの

該当なし

4. 会員資格を戦略的なものとして捉えているもの

団体名称
大阪スポーツ用品卸商業組合
スポーツ用品情報システム研究会
一般社団法人日本ゴルフ用品協会

GRI内容索引

GRI 2：一般開示事項 2021

項目	開示事項		掲載場所
1. 組織と報告実務	2-1	組織の詳細	企業情報＞会社概要 サステナビリティライブラリ＞報告方針 企業情報＞活動拠点
	2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	企業情報＞活動拠点 サステナビリティライブラリ＞報告方針
	2-3	報告機関、報告頻度、連絡先	サステナビリティライブラリ＞報告方針
	2-4	情報の修正・訂正記述	
	2-5	外部保証	サステナビリティライブラリ＞報告方針
2. 活動と労働者	2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	People＞方針と体制（人権の尊重） People＞サプライチェーンマネジメントの方針と管理体制 People＞サプライチェーンマネジメントの運用状況と実績 ESGデータ＞社会 有価証券報告書（2026年3月期）-第一部-第2-2【事業等のリスク】、第一部-第2-4【経営上の重要な契約等】
	2-7	従業員	People＞労働慣行 ESGデータ＞社会 有価証券報告書（2026年3月期）-第一部-第1【従業員の状況】
	2-8	従業員以外の労働者	People＞労働慣行 ESGデータ＞社会 有価証券報告書（2026年3月期）-第一部-第1【従業員の状況】
3. ガバナンス	2-9	ガバナンス構造と構成	Trust & Responsibility＞コーポレート・ガバナンス サステナビリティマネジメント＞サステナビリティ推進体制 企業情報＞役員一覧 第113回定時株主総会招集ご通知 有価証券報告書（2026年3月期）-第一部-第4-4【コーポレート・ガバナンスの状況等】
	2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	Trust & Responsibility＞コーポレート・ガバナンス
	2-11	最高ガバナンス機関の議長	Trust & Responsibility＞コーポレート・ガバナンス
	2-12	インパクトのマネジメント監督における最高ガバナンス機関の役割	経営理念 Trust & Responsibility＞コーポレート・ガバナンス サステナビリティマネジメント＞サステナビリティ推進体制 有価証券報告書（2026年3月期）-第一部-第4-4【コーポレート・ガバナンスの状況等】
	2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	サステナビリティマネジメント＞サステナビリティ推進体制
	2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティマネジメント＞サステナビリティ推進体制
	2-15	利益相反	有価証券報告書（2026年3月期）-第一部-第4-4【コーポレート・ガバナンスの状況等】
	2-16	重大な懸念事項の伝達	サステナビリティマネジメント＞サステナビリティ推進体制
	2-17	最高ガバナンス機関の集合的知見	Trust & Responsibility＞コーポレート・ガバナンス
	2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	Trust & Responsibility＞コーポレート・ガバナンス
	2-19	報酬方針	Trust & Responsibility＞コーポレート・ガバナンス
	2-20	報酬の決定プロセス	Trust & Responsibility＞コーポレート・ガバナンス 有価証券報告書（2026年3月期）-第一部-第4-4【コーポレート・ガバナンスの状況等】
	2-21	年間報酬総額の比率	

項目	開示事項		掲載場所
4. 戦略、方針、実務慣行	2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	トップメッセージ
	2-23	方針声明	People＞方針と体制（人権の尊重） People＞サプライチェーンマネジメントの方針と管理体制 People＞サプライチェーンマネジメントの運用状況と実績
	2-24	方針声明の実践	People＞方針と体制（人権の尊重） People＞サプライチェーンマネジメントの方針と管理体制 People＞サプライチェーンマネジメントの運用状況と実績
	2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	People＞サプライチェーンマネジメントの方針と管理体制 People＞サプライチェーンマネジメントの運用状況と実績
	2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	Trust & Responsibility＞責任ある事業慣行 Trust & Responsibility＞コンプライアンス/腐敗防止
	2-27	法規制遵守	Environment＞環境マネジメントシステム Trust & Responsibility＞コンプライアンス/腐敗防止 Trust & Responsibility＞個人情報の保護
	2-28	会員資格を持つ団体	サステナビリティマネジメント＞ステークホルダーエンゲージメント
5. ステークホルダー・エンゲージメント	2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	サステナビリティマネジメント＞ステークホルダーエンゲージメント
	2-30	労働協約	People＞労働慣行

GRI 3：マテリアルな項目 2021

項目	開示事項		掲載場所
マテリアルな項目に関する開示事項	3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	サステナビリティマネジメント＞マテリアリティ特定プロセス
	3-2	マテリアルな項目のリスト	サステナビリティマネジメント＞マテリアリティ特定プロセス サステナビリティマネジメント＞特定したマテリアリティ
	3-3	マテリアルな項目のマネジメント	Sports & Society＞社会課題解決への貢献 People＞人権を尊重した責任ある調達 People＞人的資本経営 Environment＞ライフサイクルを通じた地球環境への責任 Trust & Responsibility＞責任ある事業慣行 Trust & Responsibility＞安全で高品質な製品への責任

項目別スタンダード　生物多様性

項目	開示事項		掲載場所
101：生物多様性 2024	101-1	生物多様性喪失を中止し、再生する方針	
	101-2	生物多様性インパクト・マネジメント	
	101-3	アクセスと利益共有	
	101-4	生物多様性インパクトの特定	
	101-5	生物多様性インパクトの場所	
	101-6	生物多様性喪失の直接的要因	
	101-7	生物多様性状態の変化	
	101-8	生態系サービス	

項目別スタンダード　経済

特定したマテリアルな項目は水色で網掛けした項目です。

項目	開示事項		掲載場所
201：経済パフォーマンス 2016	201-1	創出、分配した直接的経済価値	
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	Environment＞TCFD提言に基づく情報開示
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	People＞労働慣行 有価証券報告書（2026年3月期）-第一部-第5【経理の状況】
	201-4	政府から受けた資金援助	
202：地域経済での存在感 2016	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	
203：間接的な経済的インパクト 2016	203-1	インフラ投資および支援サービス	Sports & Society＞ミズノらしさ・総合力の発揮 Sports & Society＞スポーツを通じた心身の健康 Sports & Society＞スポーツの振興と教育
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト	Sports & Society＞スポーツの振興と教育
204：調達慣行 2016	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	People＞人権を尊重した責任ある調達
205：腐敗防止 2016	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	Trust & Responsibility＞コンプライアンス/腐敗防止
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	Trust & Responsibility＞コンプライアンス/腐敗防止
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	Trust & Responsibility＞コンプライアンス/腐敗防止
206：反競争的行為 2016	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	Trust & Responsibility＞コンプライアンス/腐敗防止
207：税 2019	207-1	税務へのアプローチ	Trust & Responsibility＞コンプライアンス/腐敗防止 有価証券報告書（2026年3月期）第一部-第2-2【事業等のリスク】
	207-2	税務のガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	Trust & Responsibility＞コンプライアンス/腐敗防止
	207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念事項への対処	Trust & Responsibility＞コンプライアンス/腐敗防止
	207-4	国別の報告	

項目別スタンダード　環境

特定したマテリアルな項目は水色で網掛けした項目です。

項目	開示事項		掲載場所
301：原材料 2016	301-1	使用原材料の重量または体積	Environment＞廃棄物の削減とリサイクル
	301-2	使用したリサイクル材料	Environment＞廃棄物の削減とリサイクル Environment＞サーキュラーエコノミー
	301-3	再生利用された製品と梱包材	Environment＞廃棄物の削減とリサイクル Environment＞サーキュラーエコノミー
302：エネルギー 2016	302-1	組織内のエネルギー消費量	Environment＞気候変動対策 ESGデータ＞環境
	302-2	組織外のエネルギー消費量	
	302-3	エネルギー原単位	Environment＞気候変動対策
	302-4	エネルギー消費量の削減	Environment＞気候変動対策 ESGデータ＞環境
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	
303：水と廃水 2018	303-1	共有資源としての水との相互作用	Environment＞水の利用と管理
	303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	Environment＞水の利用と管理
	303-3	取水	Environment＞水の利用と管理 ESGデータ＞環境
	303-4	排水	Environment＞水の利用と管理 ESGデータ＞環境
	303-5	水消費	Environment＞水の利用と管理
304：生物多様性 2016	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	
	304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	
	304-3	生息地の保護・復元	
	304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	
305：大気への排出 2016	305-1	直接的なGHG排出（スコープ1）	Environment＞気候変動対策 ESGデータ＞環境
	305-2	間接的なGHG排出量（スコープ2）	Environment＞気候変動対策 ESGデータ＞環境
	305-3	その他の間接的なGHG排出量（スコープ3）	Environment＞気候変動対策
	305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	Environment＞気候変動対策 ESGデータ＞環境
	305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	Environment＞気候変動対策
	305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	該当しない旨報告（Environment＞気候変動対策）
	305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	該当しない旨報告（Environment＞気候変動対策）
306：廃棄物 2020	306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	Environment＞廃棄物削減・リサイクル Environment＞事業活動と環境負荷
	306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	Environment＞廃棄物削減・リサイクル
	306-3	発生した廃棄物	Environment＞廃棄物削減・リサイクル Environment＞事業活動と環境負荷 Environment＞有害化学物質の削減 ESGデータ＞環境
	306-4	処分されなかった廃棄物	Environment＞廃棄物削減・リサイクル ESGデータ＞環境
	306-5	処分された廃棄物	Environment＞廃棄物削減・リサイクル ESGデータ＞環境
306：排水および廃棄物 2016（※右記の項目のみ有効）	306-3	重大な漏出	Environment＞有害化学物質の削減
308：サプライヤーの環境面のアセスメント 2016	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	People＞サプライチェーンマネジメントの方針と管理体制 People＞サプライチェーンマネジメントの運用状況と実績
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	People＞人権を尊重した責任ある調達 People＞サプライチェーンマネジメントの方針と管理体制 People＞サプライチェーンマネジメントの運用状況と実績

項目別スタンダード　社会

特定したマテリアルな項目は水色で網掛けした項目です。
2023年度に追加した新規項目は薄緑色で網掛けした項目です。

項目	開示事項		掲載場所
401:雇用 2016	401-1	従業員の新規雇用と離職	People＞労働慣行 ESGデータ＞社会
	401-2	フルタイム従業員には支給され、有期雇用の従業員やパートタイム従業員には支給されない手当	People＞ダイバーシティの推進
	401-3	育児休暇	People＞ダイバーシティの推進 ESGデータ＞社会
402:労使関係 2016	402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	People＞労働慣行 ESGデータ＞社会
403:労働安全衛生 2018	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	People＞労働安全衛生
	403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	People＞労働安全衛生
	403-3	労働衛生サービス	People＞労働安全衛生
	403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	People＞労働安全衛生
	403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	People＞労働安全衛生
	403-6	労働者の健康増進	People＞健康増進の取り組み
	403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と軽減	
	403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	People＞労働安全衛生
	403-9	労働関連の傷害	People＞労働安全衛生 ESGデータ＞社会
	403-10	労働関連の疾病・体調不良	
404:研修と教育 2016	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	People＞人材育成と能力開発
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	People＞人材育成と能力開発
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	People＞人材育成と能力開発
405:ダイバーシティと機会均等 2016	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	Trust & Responsibility＞コーポレート・ガバナンス 有価証券報告書(2026年3月期)-第一部-第4-4【コーポレート・ガバナンスの状況等】 People＞人的資本戦略 People＞ダイバーシティの推進 ESGデータ＞社会
	405-2	基本給と報酬の男女比	People＞ダイバーシティの推進
406:非差別 2016	406-1	差別事例と実施した救済措置	People＞方針と体制(人権の尊重)
407:結社の自由と団体交渉 2016	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	
408:児童労働 2016	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	People＞サプライチェーンマネジメントの方針と管理体制 People＞サプライチェーンマネジメントの運用状況と実績
409:強制労働 2016	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	People＞サプライチェーンマネジメントの方針と管理体制 People＞サプライチェーンマネジメントの運用状況と実績
410:保安慣行 2016	410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	People＞方針と体制(人権の尊重)
411:先住民族の権利 2016	411-1	先住民族の権利を侵害した事例	
413:地域コミュニティ 2016	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	サステナビリティマネジメント＞ステークホルダーエンゲージメント Sports & Society＞ミズノらしさ・総合力の発揮 Sports & Society＞スポーツを通じた心身の健康 Sports & Society＞スポーツの振興と教育
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	
414:サプライヤーの社会面のアセスメント 2016	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	People＞サプライチェーンマネジメントの方針と管理体制 People＞サプライチェーンマネジメントの運用状況と実績
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	People＞人権を尊重した責任ある調達 社会＞サプライチェーンマネジメント People＞サプライチェーンマネジメントの方針と管理体制 People＞サプライチェーンマネジメントの運用状況と実績
415:公共政策 2016	415-1	政治献金	

項目	開示事項		掲載場所
416:顧客の安全衛生	416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	Trust & Responsibility>方針と体制(製品の安全と品質)
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	Trust & Responsibility>方針と体制(製品の安全と品質) Trust & Responsibility>製品の安全と品質の確保
417:マーケティングとラベリング 2016	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	Trust & Responsibility>製品に関するコミュニケーション
	417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	Trust & Responsibility>製品に関するコミュニケーション
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	Trust & Responsibility>知的財産の保護
418:顧客プライバシー 2016	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	Trust & Responsibility>個人情報の保護

報告方針

報告方針

ミズノは、ミズノグループの環境・社会影響に関する情報についての透明性を保ち、ステークホルダーの皆さまにミズノグループのサステナビリティ活動について説明することを目的として、サステナビリティレポートを発行しています。

報告対象組織

本報告書はミズノ株式会社および連結の国内・海外グループ会社を含むミズノグループを対象としています。ただし、データや記載内容によって対象範囲が異なるため、個々の報告箇所に以下の記号を付して報告対象範囲を明記しています。

記号	対象範囲
[*a]	ミズノグループ（国内・海外）
[*b]	ミズノグループ国内
[*c]	ミズノグループ国内（ただし、セノーグループ、シャープ産業株式会社を除く）
[*d]	ミズノ株式会社（単体）
[*e]	その他：個別に記載

事業を展開している国に関しては、「活動拠点」をご参照ください。

本レポートのサステナビリティ報告の対象となる拠点は下記のリンク先をご参照ください。
リンク：https://corp.mizuno.com/system/files/ir/2026-06/FY25-4Q_final.pdf

報告対象期間

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の活動を中心に、一部それ以前からの取り組みや、直近の活動報告も含んでいます。

発行時期

2026年7月（前回：2025年7月、次回：2027年7月予定）

参照したガイドラインなど

- GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード2021
- 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

方針・規範・宣言 一覧

項目		方針・規範・宣言
企業行動規範		ミズノ倫理規範
サステナビリティ		サステナビリティ基本方針
		サステナビリティ基本理念
		SDGs推進指針
環境	環境	ミズノ環境方針
社会	ステークホルダー	マルチステークホルダー方針
	労働安全衛生	安全衛生基本方針
		健康経営宣言
	ビジネスと人権	ミズノグループ人権方針
		ミズノCSR調達行動規範
	製品責任・安全	ミズノ品質方針
		持続可能な材料調達方針
		品質保証規程
		設計開発規程
		製造管理規程
		顧客対応規程範
ガバナンス	コンプライアンス	内部統制システムの整備に関する基本方針
		内部通報制度
		情報セキュリティ全般に関する基本方針
		個人情報保護規程
	リスクマネジメント	リスクマネジメント規程
		情報セキュリティ全般に関する基本方針
		個人情報保護規程
		ミズノデザインオーダーガイドライン

外部保証について

ミズノでは2026年6月現在、サステナビリティレポートの内容について外部保証を受けていません。今後、検討していく予定です。

環境関連データに関しては、より高い透明性を確保し、信頼性を担保しながら情報公開を行うために、本レポートのScope3カテゴリー1,12の2025年度の環境関連データについて、「SGSジャパン株式会社（英: SGS Japan Inc.）」による第三者保証を受けています。

お問い合わせ先

ミズノ株式会社　法務室　サステナビリティ推進課
大阪府大阪市住之江区南港北1丁目12番35号
TEL: 06-6614-8455
FAX: 06-6614-8499